



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 ユタカフーズ株式会社  
コード番号 2806 URL <http://www.yutakafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 親  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 牧 清忠  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0569-72-1231  
平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,231	△6.2	439	△30.8	473	△32.0	309	△27.1
26年3月期第2四半期	10,904	4.5	634	15.6	697	15.5	424	12.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	36.12	—
26年3月期第2四半期	48.31	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	19,330	16,370	84.7	2,355.79
26年3月期	22,593	19,544	86.5	2,225.55

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 16,370百万円 26年3月期 19,544百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△2.0	1,200	△11.7	1,250	△14.9	800	△11.8	103.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,832,311 株	26年3月期	8,832,311 株
27年3月期2Q	1,883,202 株	26年3月期	50,659 株
27年3月期2Q	8,561,348 株	26年3月期2Q	8,781,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う消費の冷え込みからスタートし、夏場の天候不順に悩まされた期間となり、また、地政学的リスクの増大、中国経済の停滞や急激な円安など海外動向に対する不安感の増大等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、景気回復による個人消費の盛り上がりへの期待感はあるものの、依然として雇用・所得環境は改善の兆しの途上であり、食の安全性に対する不安感の増大や低価格競争の激化と円安による原材料価格とエネルギーコストの上昇への懸念など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第2四半期累計期間の売上高は10,231百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は439百万円(前年同期比30.8%減)、経常利益は473百万円(前年同期比32.0%減)、四半期純利益は309百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

セグメント別では、液体調味食品部門は、液体スープの売上が減少し、売上高は1,646百万円(前年同期比18.6%減)、セグメント利益は172百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が伸びましたが、機能性食品の受託が低調に推移し、売上高は2,106百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は24百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

チルド食品部門は、焼そばの受託は好調でしたが、生ラーメン・ゆで麺等のアイテムが低調に推移したため、売上高は1,764百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント利益は139百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

即席麺部門は、袋麺が低調に推移しましたが、カップ麺がカバーし、売上高は3,861百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は製造品種構成の変化に伴う売上原価率のアップと人件費や動力費等の増加により91百万円(前年同期比61.6%減)となりました。

その他は、その他商品の取扱が減少し、売上高は851百万円(前年同期比20.8%減)、セグメント利益は10百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

第2四半期会計期間末における資産の部は19,330百万円となり、前事業年度末と比べ3,262百万円減少しました。これは主に、流動資産において関係会社短期貸付金が3,500百万円、売掛金が158百万円減少したことによるものであります。

負債の部は2,959百万円となり、前事業年度末と比べ89百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が76百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は16,370百万円となり、前事業年度末と比べ3,173百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得3,390百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,054百万円となり、前年同期と比べ467百万円(8.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は758百万円となり、前年同期と比べ215百万円(22.1%)の減少となりました。主な要因は、税引前四半期純利益473百万円、減価償却費279百万円及び売上債権の減少158百万円による資金の増加と法人税等の支払額231百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は3,243百万円となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入3,500百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出196百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は3,565百万円となり、前年同期と比べ3,390百万円(1,932.5%)の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、自己株式の取得によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が81百万円減少し、退職給付引当金が23百万円減少し、利益剰余金が37百万円減少しております。また、これらによる損益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,902	6,398
売掛金	2,331	2,173
商品及び製品	388	409
仕掛品	23	30
原材料及び貯蔵品	313	292
関係会社短期貸付金	7,000	3,500
その他	137	122
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	16,087	12,920
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,077	2,051
機械及び装置(純額)	1,610	1,485
その他(純額)	989	983
有形固定資産合計	4,676	4,520
無形固定資産	41	36
投資その他の資産	1,787	1,852
固定資産合計	6,506	6,409
資産合計	22,593	19,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,585	1,595
未払法人税等	239	163
賞与引当金	164	174
役員賞与引当金	16	2
その他	506	485
流動負債合計	2,511	2,420
固定負債		
退職給付引当金	473	463
役員退職慰労引当金	64	60
その他	—	15
固定負債合計	537	539
負債合計	3,049	2,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	17,067	17,163
自己株式	△65	△3,455
株主資本合計	19,323	16,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	341
評価・換算差額等合計	220	341
純資産合計	19,544	16,370
負債純資産合計	22,593	19,330

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,904	10,231
売上原価	9,745	9,320
売上総利益	1,158	911
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	156	128
賞与引当金繰入額	22	24
役員賞与引当金繰入額	9	2
退職給付費用	12	15
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
その他	317	295
販売費及び一般管理費合計	523	471
営業利益	634	439
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	26	27
雑収入	19	22
営業外収益合計	66	68
営業外費用		
賃貸費用	3	3
自己株式取得費用	—	30
雑支出	0	0
営業外費用合計	3	33
経常利益	697	473
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	15	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	15	3
税引前四半期純利益	681	473
法人税、住民税及び事業税	277	159
法人税等調整額	△20	4
法人税等合計	256	163
四半期純利益	424	309

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	681	473
減価償却費	287	279
ゴルフ会員権評価損	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	13
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△4
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	15	1
受取利息及び受取配当金	△46	△45
自己株式取得費用	—	30
売上債権の増減額(△は増加)	133	158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△11	9
未払消費税等の増減額(△は減少)	2	47
長期前払費用の増減額(△は増加)	5	5
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16	2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3	△25
小計	1,110	942
利息及び配当金の受取額	46	46
法人税等の支払額	△183	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256	△256
定期預金の払戻による収入	196	196
有形固定資産の取得による支出	△287	△196
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△0
貸付金の回収による収入	—	3,500
その他の支出	△1	△1
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△175	△175
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△3,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424	436
現金及び現金同等物の期首残高	5,162	5,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,587	6,054



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,832,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が3,390百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が3,455百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,022	2,164	1,826	3,815	9,828	1,075	10,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,022	2,164	1,826	3,815	9,828	1,075	10,904
セグメント利益	191	30	159	239	620	14	634

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,646	2,106	1,764	3,861	9,379	851	10,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,646	2,106	1,764	3,861	9,379	851	10,231
セグメント利益	172	24	139	91	428	10	439

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。